

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東
コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 作井 英陽 (TEL) 03(6773)5348
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	408	—	△50	—	△54	—	△92	—
2023年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △95百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△7.02	—
2023年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2023年6月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期第1四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	3,750	3,527	92.5
2023年6月期	4,221	3,619	84.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 3,469百万円 2023年6月期 3,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,000	—	120	—	200	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 連結業績予想につきまして、本日(2023年11月9日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	13,279,300株	2023年6月期	13,242,900株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	81,500株	2023年6月期	81,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	13,187,117株	2023年6月期1Q	12,811,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年11月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、Tdnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束と景気の緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や国内外のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等、先行きが不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、DX(デジタルトランスフォーメーション)への急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、「Chat GPT」をはじめとするLLM(大規模言語モデル)による技術革新が進展し生成AIの利活用に対する注目が高まっていることなどが追い風となっております。また、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年は「スタートアップ創出元年」と定められ約1兆円の補正予算が閣議決定されました。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表され、5年後の2027年度にスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模にする目標が掲げられました。

そのような環境の中で、当社は従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に注力いたしました。生成AIへの注目度の高まりを背景に、「Chat GPT」をはじめとするLLM(大規模言語モデル)の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースでは、スタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行いたしました。

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等を目指しておりましたが、一部の大型案件の開始時期の遅れや直近1年で入社したメンバーが多いことに起因する収益獲得の遅延等があり、売上が伸び悩む結果となりました。フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。それらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は408,305千円、売上総利益は225,389千円となりました。

AIソリューション開発プロジェクト(Joint R&D)の獲得、プロダクトやプラットフォームの構想及び開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めたことに伴い、営業損失は50,191千円、経常損失は54,398千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は92,580千円となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,750,769千円となり、前連結会計年度末に比べ470,339千円減少しました。これは主に、賞与の支払いや納税により現金及び預金が438,454千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は223,653千円となり、前連結会計年度末に比べ377,745千円減少しました。これは主に、賞与の支払いにより賞与引当金が157,412千円減少したこと、及び納税により未払法人税等が101,671千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,527,115千円となり、前連結会計年度末に比べ92,593千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が92,580千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向及びメールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化（2023年8月17日開示「メールカスタマーセンター株式会社の第三者割当増資引受及び連結子会社化に関するお知らせ」を参照）の影響等を踏まえ、2023年8月10日に開示した当期連結業績予想を以下のように変更します。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	EBITDA（百万円）
前回発表予想（A） （2023年8月10日時点）	2,400	120	—
今回修正予想（B） （2023年11月9日時点）	15,000	120	200
増減額（B－A）	12,600	—	—
増減率（%）	525.0	—	—
（参考）前期実績 （2023年6月期）	1,939	68	112

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,414	2,707,959
売掛金及び契約資産	198,810	275,728
前払費用	29,062	22,061
その他	65,448	16,844
流動資産合計	3,439,736	3,022,594
固定資産		
有形固定資産	62,530	61,078
無形固定資産		
のれん	164,397	158,074
その他	404	323
無形固定資産合計	164,801	158,398
投資その他の資産		
その他	573,038	526,260
貸倒引当金	△18,998	△17,563
投資その他の資産合計	554,040	508,697
固定資産合計	781,372	728,174
資産合計	4,221,108	3,750,769
負債の部		
流動負債		
未払金	87,386	59,770
未払法人税等	107,174	5,502
未払消費税等	49,578	14,156
契約負債	77,293	49,174
賞与引当金	157,412	—
役員賞与引当金	44,645	—
その他	45,346	63,226
流動負債合計	568,837	191,830
固定負債		
長期借入金	12,239	11,462
資産除去債務	20,177	20,216
その他	144	144
固定負債合計	32,561	31,822
負債合計	601,398	223,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,831	117,167
資本剰余金	3,652,896	3,654,233
利益剰余金	△148,582	△241,163
自己株式	△60,465	△60,465
株主資本合計	3,559,679	3,469,771
新株予約権	1,016	945
非支配株主持分	59,013	56,398
純資産合計	3,619,709	3,527,115
負債純資産合計	4,221,108	3,750,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	408,305
売上原価	182,916
売上総利益	225,389
販売費及び一般管理費	275,580
営業損失(△)	△50,191
営業外収益	
受取利息	57
受取手数料	26
業務受託料	220
貸倒引当金戻入額	1,435
その他	258
営業外収益合計	1,997
営業外費用	
支払利息	62
投資事業組合運用損	1,648
持分法による投資損失	4,493
営業外費用合計	6,205
経常損失(△)	△54,398
特別利益	
新株予約権戻入益	19
特別利益合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,379
法人税、住民税及び事業税	617
法人税等調整額	40,198
法人税等合計	40,815
四半期純損失(△)	△95,195
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,614
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,580

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△95,195
四半期包括利益	△95,195
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	385,458	22,847	408,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	385,458	22,847	408,305
セグメント損失(△)	△36,229	△13,962	△50,191

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月17日開催の取締役会において、以下のとおり、メールカスタマーセンター株式会社（以下「メールカスタマーセンター」といいます）の第三者割当増資の引き受け及び連結子会社化について決議し、同日付で最終契約書を締結しており、当該契約に基づき、2023年10月2日付で当該株式を取得しました。また、メールカスタマーセンターは同日付で、既存株主が保有する全株式について自己株式取得を行っており、その結果として、当社の議決権比率は100%となっています。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しています。

当社のAIソリューション事業においては、各産業を代表する大手企業とのパートナーシップを活用し、AI・データサイエンスを用いた定量的な利益やキャッシュ・フローの改善にこだわり、多数の成果を創出してまいりました。特に、当社は予めからオフラインマーケティング領域でダイレクトメール（以下「DM」といいます）発送に関連する分野で、「response insight」というDM発送業務の最適化をAIで支援するソリューションを展開しており、複数の大手企業の顧客に対してAIによる定量的な価値貢献を行ってまいりました。

メールカスタマーセンターは、DM発送代行業務の業界における長年の実績と信頼を築いており、700社超の顧客基盤を有しております。そうした企業体としての信用・ブランドや、業界でも大手と位置付けられるポジショニングと事業展開上の大きなアドバンテージを活用し、年間約3億通のDMを取り扱うことで膨大なデータを保有しております。

当社は事業の非連続的な成長のための重要なアプローチとして、M&A等を活用することを選択しており、当社が保有するAIソリューションを通じて既にも実績を有する領域を優先し機会を探索してまいりました。

メールカスタマーセンターを当社の子会社とすることは、当社にとって以下の意義があると考えております。

1. AIソリューションプロバイダーから、AI×事業変革への挑戦

当社は創業から5年強で、AIソリューションプロバイダーとして、アルゴリズム開発や社会実装の実績を蓄積してまいりました。また、東京大学の複数の研究室と連携し、技術を社会実装可能な形へ革新する取り組みを多数公表しております。

AI/DXで価値向上をもたらした実績を有する事業領域を見定めた上で、自ら事業に進出しAI/DXで変革をもたらすことで、当社ミッションであるUPGRADE JAPANを加速させていきたいと考えております。

2. マーケティングを活用した変革とアップグレードへの布石

当社がDXやAI、データ活用といった取り組みを大手企業と進める中で、マーケティング領域に係るプロジェクトも多数発生しており、マーケティングを活用した事業変革という領域には大きなポテンシャルがあると認識しております。

メールカスタマーセンターのオフラインマーケティング領域の事業基盤と、当社が有する経営課題に対するコンサルティング能力や問題解決能力を組み合わせることで、マーケティング領域の高付加価値サービス提供が可能となり、当社グループ全体の競争優位性が高まると見込んでおります。また、本件M&A取引によるDM領域での国内トップクラスの取扱量の獲得を起点とし、マーケティング支援の機能を強化・拡充してまいります。

3. 顧客基盤の獲得と連結業績への貢献

メールカスタマーセンターは直近期中で700社を超える顧客を有しており、本件M&A取引によって当社グループの顧客基盤が大幅に拡張されることとなります。当社のAIソリューション事業のサービスをメールカスタマーセンターの既存顧客に提供する等、グループ内でのクロスセルの機会を積極的に模索してまいります。

また、メールカスタマーセンターは過去3年間にわたって安定的な売上及び営業利益を創出しており、当社グループの連結業績への貢献が見込まれます。当社のAI/DXのノウハウ活用による更なる売上及び利益の向上を目指してまいります。

当社からは取締役及び監査役を派遣し、ガバナンスを確保すると同時に、当社グループ全体のシナジー創出及び企業価値の向上に貢献してまいります。

(2) 被取得企業の概要

名称	メールカスタマーセンター株式会社
事業内容	ダイレクトメールの企画、制作、発送代行等
企業規模 (2023年2月期)	
総資産	3,499,084千円
純資産	1,555,482千円
売上高	18,972,504千円
経常利益	244,110千円

(注) 上記数値はメールカスタマーセンター株式会社の2023年2月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受け

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,217,500千円
取得原価		2,217,500千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,100千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 買収資金

自己資金 (2023年9月末時点の連結現預金残高: 2,707,959千円) 及び銀行借入により充足しています。

(多額の資金の借入)

当社は、2023年10月2日、メールカスタマーセンター株式会社の第三者割当増資の引き受けに伴う株式の取得資金に充当するため、資金の借入れを行うことについて決定し、以下のとおり資金の借入を実行しました。

新規借入の内容

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	1,760,000千円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2023年10月2日
(5) 返済期日	2023年12月29日
(6) 担保提供又は保証内容	無担保・無保証 (注)

(注) 上記借入金返済後に、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする同額のシンジケートローンにより資金調達を行う予定であり、当該シンジケートローンにおいて、メールカスタマーセンター株式会社の株式を担保に提供し、メールカスタマーセンター株式会社による債務保証を行うことを予定しています。

(資本金の額の減少)

当社は、2023年9月26日開催の第5期定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2023年11月10日付でその効力が発生する予定です。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 減少する資本金の額

107,167,600円

3. 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、払い戻しを行わない無償減資であり、当社の発行済株式総数に変更はなく、株主の所有株式数や1株あたり純資産額に影響はありません。

4. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年8月24日
(2) 株主総会決議日	2023年9月26日
(3) 債権者異議申述公告日	2023年10月3日
(4) 債権者異議申述最終期日	2023年11月9日
(5) 効力発生日	2023年11月10日 (予定)